

論 再延期

気鋭のエコノミスト2人に聞いた。

(聞き手=桐山友一／荒木宏香・編集部)

消費増税は予定通り実施すべきで、再延期する必然性はなかった。確かに国内の消費はさえない状況で、設備投資も緩やかに増加はしているものの、力強さは見られない。日本経済は「踊り場」の局面から抜け出せていない状況にあり、世界経済の減速という下振れリスクが残っているのも事実だ。しかし、消費増税を再延期しなければならないほど、日本経済の状況は悪くない。むしろ、将来の財政破綻リスクを見据え、財政再建への道が遠のくことを懸念している。

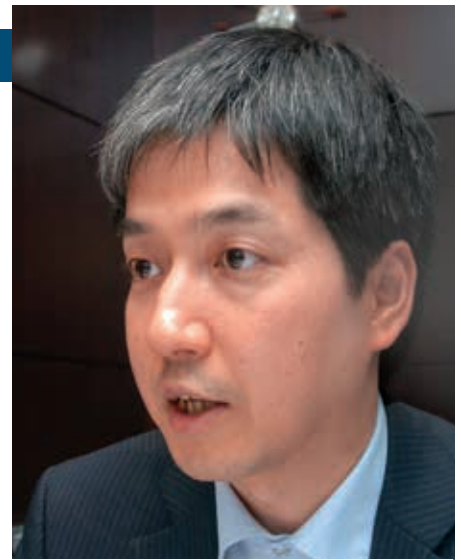
前回2014年4月の消費税率引き上げ時は、想定を上回る消費の落ち込みだった。当時は国民の負担増が約7兆円にのぼり、消費の反動減への経済対策も小粒だった。ただ、今回は税率の引き上げ幅も2%と前回の3%より小さく、軽減税率も導入されるため、負担増は4兆円程度と見られる。前回の反省を生かして、低所得者向けの商品券配布など消費を下支えする10兆円

規模の対策を取れば、消費増税も十分に可能だったと考えている。

循環的失業は0%

雇用・所得環境から見ても、消費が腰折れするような状況にはない。4月の完全失業率は3.2%の低水準で、大和総研の試算ではそのうち循環的失業率（景気変動に伴う失業率）がほぼ0%まで低下し、雇用の逼迫は賃金上昇にもつながっている。消費増税再延期の判断要因として海外経済の状況も挙げられたが、中国の景気先行指数は足元で改善の動きが見られる。また、米国経済も利上げの議論が出るように堅調であり、海外経済の状況も消費増税を先送るような環境ではない。

日本の財政は先進国の中で最悪で、財政再建は喫緊の課題であることは言うまでもない。政府は20年度のプライマリーバランス（基礎的財政収支＝PB）の黒字化目標を掲げるが、消費増税の再延期で目標達成は極めて厳しくなった。日銀の大規模な国債買い入れによって金利が急騰（国債価格は下落）する可能性は小さいが、裏返せば現在は国債価格が極度に上昇（金利は低下）し



ている“国債バブル”が発生している。このバブルが崩壊して財政破綻すれば、国民生活に甚大な影響が及ぶことになる。

こうした目の前の国債バブルを放置せず、多少の景気を犠牲にしても増税を上げていくのが財政再建だ。日本が長期的に取り組まなければならない最重要課題にもかかわらず、政局の材料になっていることに危惧を感じる。子育て、介護世代が恩恵を受けられる社会保障の充実の財源も不透明になってしまった。長期政権で安定している安倍政権でも増税できなければ、2年半後の増税も厳しいだろう。

“国債バブル”放置につながる

おさない さとし
長内 智 (大和総研シニアエコノミスト)